
自給を高め、環境を守り育てる日本農業の再構築をめざす 「6.26 新しい運動構築のための全国円卓会議」への呼びかけ

- | |
|--|
| 議題 1. これからの運動の方向性とあり方についての問題提起と討論
2. 新しい全国運動構築についての具体的方策の検討 |
|--|

日時 / 2005年6月26日 13:30~16:30 (終了後、懇親会を予定しています)
場所 / 台東区生涯学習センター (台東区西浅草3-25-16)
参加費 (資料代を含む) / 2,000円

3月26日の全国集会は大いに盛り上がりました!

去る3月26日、東京で「3.26有機農業振興政策の確立を求める緊急全国集会」が開催されました。集会スローガンは「輸入偏重の有機JAS制度を見直し、国内有機農業の本格的振興を 自給を高め、環境を守り育てる日本農業の再構築をめざして 」でした。

不十分な準備にもかかわらず、全国各地から熱意ある農業者・消費者約250名が駆けつけ、自分たちの実体験を熱く語り、「農と食と環境と地域を結ぶ力強い国民運動を創ろう」という想いのもと、農業者・消費者がともに語り合える場となりました。

そして、「来年(06年)3月に、改めて全国集会と言うにふさわしい大集会を開催しよう」「自給を高め、環境を守り育てる日本農業の再構築をめざす100万人署名に取り組もう」「有機農業推進議員連盟と提携し有機農業振興法(仮称)の制定を実現しよう」「各地方で地方集会を開催しよう」との提案が確認されました。

この集会の熱気のなかで、「たしかに時代を拓く本格的な全国運動の構築は求められており、まさに機運はすでに熟している」と参加者一同、強く感じました。

農業を取り巻く状況はますます厳しいです

集会参加者が共有した危機感は、3月末に終了した新「食料・農業・農村基本計画」をめぐる論点に集中的に噴出しています。すなわち、輸入農産物の激増による価格下落、異常天候などの天災の続発によって日本農業がいつその傷を負いつつあるのに、そのことへの危機感はほとんど語られてはいないということです。

また、新『基本計画』では、「自給率の向上」「農業の多面的機能の重視」「環境保全型農業の推進」など、『基本法』に盛り込まれた新しい政策理念はほとんど顧みられず、「競争原理・市場原理・生産性原理の貫徹」のみが声高に語られています。

有機農業にいたっては、「一部の小規模農家に取り組む特殊な付加価値農業」と矮小化され、「有機農業を軸に日本農業の展望を拓く」という方向性は、政策的には完全に否定されたといっても過言ではありません。

いまや、グローバリズムの下で、「日本農業の生き残りは、アジア諸国の富裕層をターゲットにした農産物輸出戦略にある」という一部の論調が、いつのまにか「21世紀新農政」「攻めの農政」などのタイトルで、国の農政の基本線に据えられてしまっています。

しかし、元気な動きは各地でどんどん広がっています

しかし一方で、この集会では、「食の自給を高め環境を守り育てる日本農業を維持・発展させようとする取り組み」が、各地でさまざまに広がっていることを共有することができました。

地産地消の取り組みは全国各地に広がり、学校給食に地元の安全な農産物を取り入れる取り組みも多く見

られるようになりました。

農業や化学肥料の使用を削減し土づくりを重視していく環境に優しい農業も、ごく普通の取り組みとなりつつあります。有機農業への関心は大いに高まり、技術も次第に向上し実践農家も増えつつあります。

環境に配慮した農業を行っている田畑やその周辺では、絶滅危惧種をはじめとてたくさんの生き物の賑わいが復活していることも各地で確認され、トキやコウノトリを甦らせる運動や、冬の間も田んぼに水をはって渡り鳥の住処を広げようとする農業者の取り組みなどがすすめられています。

地元の農産物を活用した農産加工品の開発も活発化しており、地産地消の発展が地域経済の生き残りの道だということも、次第に明らかになりつつあります。都市の若者たちの間にも農業への関心は高まっており、新規参入の就農希望者も増え、逆に「定年帰農」が魅力的な選択肢として意識されるようになっていきました。

農政の場面では、都道府県や市町村としての独自農政の模索が生まれつつあり、有機農業や環境にやさしい農業への直接支払いなどの試みも見られるようになっていきました。「環境農業直接支払制度」に発展した滋賀県の「環境こだわり農業推進条例」、クリーン農業や有機農業の推進をうたった「北海道 食の安全・安心条例」、遺伝子組み換え作物の栽培を厳しく規制する「北海道 遺伝子組み換え作物の栽培等による交雑等の防止条例」など、優れた施策展開も始まっています。さらに、国政レベルでは04年11月に衆参両院議員多数の参加による超党派の「有機農業推進議員連盟」が発足し、「有機農業振興法」(仮称)の議員立法をめざした取り組みも始められています。

円卓会議を開催し、今なすべきことを整理しましょう！

このようなさまざまな運動の取り組みにふれ、3.26集会の参加者は大いに自信を持ち、日本農業再構築への運動づくりを摸索するきっかけにできるのではないかと展望を見出しました。

各地の胎動を共有し、どうすれば新しい時代を拓く大きな動きを創り出すことができるのか。農・食・環境・地域の諸分野で、新しい運動構築にチャレンジするために何が必要なのか。来年3月に全国集会を開催するにあたって、まずは、「いま私たちがなすべきことは何か」を整理することから始めようと考えました。

そのために、農業者・市民・研究者・自治体関係者など、志を同じくする人びとによる「円卓会議」の開催を呼びかけます。いまどう運動をすすめるか、どう運動のネットワークを形づくるのか、一緒に立案していきましょう。この円卓会議をスタートラインとして来年3月の全国集会実行委員会を発足させ、具体的な運動の準備を開始しましょう。

諸事ご多用のことは存じますが、ぜひご参集いただき、忌憚のないご意見を出し合い、議論のなかから全国的な運動の方向性と具体的なあり方を明確にしていきたいと考えております。

2005年3月26日緊急集会実行委員会
中島紀一（茨城大学農学部）
下山久信（さんぶ野菜ネットワーク）

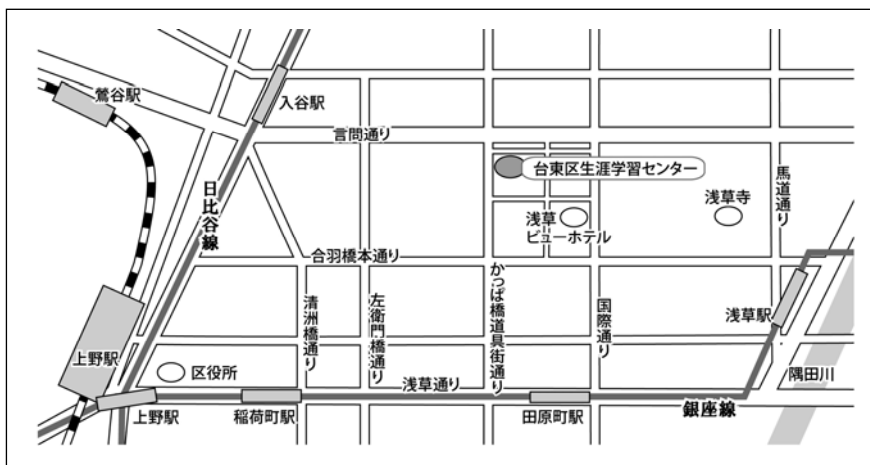
別紙返信用紙・メールにて、
6.26円卓会議への出欠を
お知らせください。

参加申し込み

事務局/担当 吉野 FAX052-782-2847
Eメール entaku_kaigi_626@yahoo.co.jp

連絡先

茨城大学農学部 中島紀一
〒300-0393
茨城県稲敷郡阿見町中央 3-21-1
TEL029-888-8630



台東区生涯学習センター

JR山手線・京浜東北線 地下鉄銀座線 上野駅 徒歩約15分
JR山手線・京浜東北線 鶯谷駅南口 徒歩約15分
地下鉄日比谷線 入谷駅1番出口 徒歩約8分